

第3章

基礎教育とわが国の教育協力 - パキスタンの事例 -

豊田俊雄

第1節 背景

パキスタンの概要

パキスタン・イスラーム共和国 (Islamic Republic of Pakistan) は、西と西北がイランとアフガニスタンに接し、東 - 東北がインドに接し、南はアラビア海に面する共和国である。人口1億4千万人。世界の第7位である。

1858年以來、イギリス領インドとしてイギリスの植民地であった。1947年パキスタンとしてインドおよびイギリスから分離独立し、1971年バングラデシュ (東パキスタン) とともに分離独立した。

労働人口の半数が農業に従事し、農業と鉱工業がそれぞれGDPの4分の1を占める構造になっている。そして経済予算は7割弱が国防費と債務返済にあてられている (1997年末の対外債務は296億ドル)。

1998年5月、2回の地下核実験を行ったが、これに対しアメリカなどが経済制裁に出た。さらに99年、インドのミサイル実験に対抗してミサイル実験を行った。99年10月、ムシャラフ参謀長を中心として、軍が全権を掌握した。

教育 - 植民地時代と独立以降

独立以前の教育制度はイギリスが設定したもので、その目的とするものは十分な下級役人を養成することと、一方で西洋文化の習慣や態度を身につけた将来のエリートを養成することであった。そこで地方語で教育した大衆と、英語を教授用語とする学校で「教養科目」中心に教育したエリートを区別して養成するのが眼目であった。

独立後は経済・社会発展という目的によって、国の雇用機会の形が変わり、経済の求める技能や知識が大きく変化したのである。しかも所得や所得をうる機会

の拡大が社会の主要な目的に変わったのである。

教育 - カラチ会議

1959 年末、この国のカラチにおいて第 1 回アジア教育会議が開催された。その後 1990 年の「ジヨムティエン会議」までアジアではなん回かの教育会議が開かれたが、このカラチ会議は第 2 次大戦終結後、殖民体制の解かれたアジアで最初に開催された教育会議であった。会議の中心目標は、20 年後の 1980 年までに「7 年間の無償 (free) ・ 義務 (compulsory) の教育制度」を樹立するというものであった。参加 15 カ国。うち 3 カ国は達成困難を表明したが、残りの 12 カ国は B グループ (なんとか到達することができよう) と C グループ (十分到達できよう) に分かれた。

パキスタンは B グループであったが、参加国中の輝かしい存在ぶりであった。しかし結果はどうであったか - 。目標の 1980 年、パキスタンは達成できなかった。1990 年 (ジヨムティエンの年) に至っても「7 年間の義務教育」は実現していない。現状はどうか。経過を調べてみる必要がある。

第 2 節 パキスタンの基礎教育問題 - 識字と就学を中心として -

識字

パキスタンの識字率は一昨年 (1998 年) の国勢調査によれば約 45 パーセントであり、ユネスコ統計によれば世界 174 カ国で 159 番目という最低に近いところにある。これは南アジアではアフガニスタンについて低い数字である。

(識字率の測り方が不正確でありときに政治的な数字であることは他の国でも予想されるので、ここでは政府発表の数字を採る。)

同年 (1998) の経済水準を 1 人当り GNP でみると、この国は 470 ドルでインド (440 ドル) より高く、南アジアの平均 (490 ドル) よりは少し低い。問題は言うまでもなくこの国の識字率のきわ立った低さである。

表 パキスタンの教育をとりまく状況

人口	14300 万人
旧宗主国	イギリス
識字率	44%
学校制度(初等・中等)	5・3・2
小学校就学率	66%
小学校教授用語	ウルドゥ語、地方語
学校年(始月と終月)	4月～3月
教育支出 GNP 比	2.70%
国家予算比	7.10%
留学生 送出数	10918 人
主要滞在国	米国(6427)
平均寿命	64 歳
宗教	イスラーム
一人あたり GNP	470 ドル

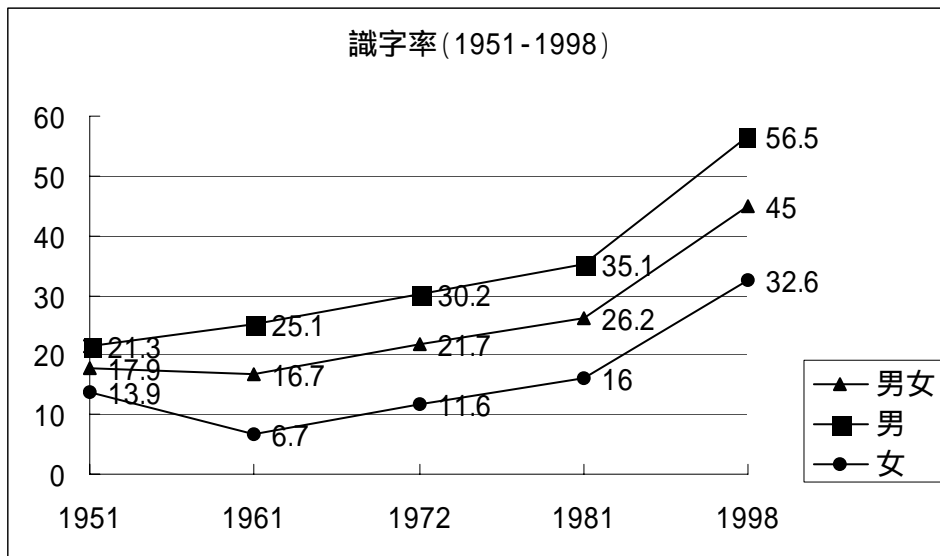
(出所)『発展途上国の教育と学校』明石書店 1998

および UNDP『人間開発報告書 2000』

	1 人あたり GNP	識字率
南アジア(平均)	490 ドル	54.30%
インド	440 ドル	55.70%
パキスタン	470 ドル	45.00%

上表に見られるようにパキスタンの識字率は、異常に低いと言うべきである。現状の 45 パーセントを細かく見る前に、2 つの趨勢を挙げておきたい。

第 1 図 1951-1998 年の識字率



全国平均であるが、1951 年および 1961 年は何歳以上（15 歳以上か 10 歳以上の識字率）か明示がないが（次回参照）男女の傾向がきれいに画かれている。

次ページには、主要 4 州の 10 年ごとの識字率が 3 回にわたって図示されている。同年次の国勢調査の結果に基づいた図であり、1981 年の全国平均（26.2%）が 1998 年に 45%と上昇するのである。

就学

パキスタンの低い識字率は上図のごとく、半世紀の経過を見ても明らかである。そこに歴史的・文化的な理由があるとすれば問題の解決はなま易しいものではない。低識字を解消する第 1 のものは、言うまでもなく初等教育の就学増加であるから、まずはこの国の就学率をみる必要がある。

パキスタンの小学就学率は、1997 - 1998 年男子 61 パーセント、女子 41 パーセントである。（5-9 歳人口中の小学校就学数）⁽¹⁾

いま男子女子の就学率を $(61 + 41) / 2 = 51\%$ として南アジアの周辺国の就学率（UNDP 統計・2000 = 相当学齢者全体に占める初等学校学齢者%）78 パーセントと比較してみると、その低さがはっきりする。すなわち、パキスタンの低識字を解消すべき小学校就学率は余りに低いと言わなければならないのである。ダカール会議の資料からパキスタンの地域別就学状況を見るとつぎのようである。

パキスタン:小学校就学率

	男子		女子	
	5-9 人口	純就学率	5-9 人口	純就学率
パキスタン(全)	10.5 百万	61%	10.0 百万	41%
パンジャブ州	5.7	56	5.34	46
シンド州	2.44	52	2.24	31
北西辺境(NWEP)州	1.55	72	1.43	39
バローチスタン州	0.63	49	0.51	21
FATA(連邦保護区)	0.19	-	0.18	22
FANA(北部区)	0.08	62	0.07	29
ICI(首都地区)	0.05	92	0.05	80

(出所) Academy of Educational Planning and Management

低就学の理由について、政府の見解は次のごとくである(ダカール報告)。「子どもが学校に行かなかった理由としてもっともよくあげられるのは - 親が就学を許さなかったということである」。さらに内部的・外部的にそれぞれ 3 つの要因があるとす。

内部要因 -

- 1) 遠い通学距離・欠陥のある学校設備
- 2) 貧弱な教科書とカリキュラム
- 3) 教師の乱暴な態度

外部要因 -

- 1) 両親の貧困
- 2) 親の学校教育軽視
- 3) 子どもが学校へ行くことで失う収入(「放棄所得」)

政府の見解は学校そのものに関する不就学理由と、家庭内に根拠のある不就学

理由であるが、両者（学校・家庭）とも大きな改善がない限り、就学の増加は期待できない。これはパキスタンに限らず他の国についてもあげられる低就学の理由である。

女子低就学を招く主な原因

男子の就学率(61%)も低いですが、より深刻なのは女子の就学率(41%)である。上に低就学の内部的・外部的理由をそれぞれ3つ掲げたが、女子の就学を妨げる原因を以下に記しておく。パキスタン政府の研究部門の意見はダカール会議報告に記載されているが(17/19 ページ) 最大に重要な教育開発問題であるので整理して述べておきたい。その原因として挙げられているのは、次の諸点である。

- 1) 家庭の貧困・非識字および女子教育に対する親の消極性
- 2) 独立以来の女子教育の低水準および女子の男子より低い扱い
- 3) 女子だけの学校への希望とそのための財政欠如
- 4) 資格と経験のある女子教員の不足と女子学校の設備の貧弱さ
- 5) 女子通学の効用の少なさと義務感の弱い教師陣
- 6) 女子向けカリキュラムの欠如と教授法・教室の不足
- 7) 学校経験のない母親の就学への反対的態度
- 8) 学校までの遠距離
- 9) 子ども数の多さと家計負担の限界
- 10) 学校内に飲み水・休憩マット・椅子・トイレ・遊び場の不足
- 11) 村人の無関心
- 12) 親の説得、子どもの就学意欲をかりたてる上での NGO の無力

これらの原因は、すでに社会の慣行になって動かし難くなっているものもあるし、より根本的には歴史的伝統として女子の就学を強く制約するものも存在する。教育自体における勢力とともに、産業化の進展によって阻害・制約する力が弱くなる場合もある。(同じイスラーム社会でもマレーシアの産業化の与えた社会変化の大きさは、具体的な事例である)

女子教育だけでなく、パキスタンの教育は基本的には暗記主義と、コーランを暗記するやり方で学科目を子どもたちは習ってゆく創造力や思考力はどのように習得してゆくのか - 文化と教育の本質に関わる問題である。

識字政策

この国が識字問題にとり組んで来なかったわけではない。1980年代にも以下のように、いろいろな方策が試みられたが、そしてその中には驚くほどのものもあったが、期待するほどの効果が上がったとは言えない。この国の非識字の歴史的な根がそれだけ深いと言うべきかもしれない。

- 1983年大統領提案 ⁽²⁾

- 1) 教育機関・軍等の諸団体は毎夏全体を挙げての識字普及活動に参加すること。
- 2) 大学の学位授与者は1人の非識字者を就学者とするまでは学位を受けられない。
- 3) すべての政府機関は雇用者をすべて識字者とする。
- 4) 非識字の囚人が読み書きを覚えた場合等は刑を軽減する。
- 5) 運転免許等の証書は識字者のみ交付する。
- 6) 100%の識字化を達成した村には道路・医療施設・電力供給等の便宜をはかる。
- 7) ある実験的なプロジェクトでは1人の非識字者に文字の読み書きを教えることができた者には、報奨として1000ルピーを支払う。

- 1990年代ノンフォーマル基礎教育学校

これは学校に行けない子どもや、1度は入学したがドロップアウトした子どもが通う学校である。7117校を算え、寺子屋式学校でありときに青空教室的な学校である。この教育事業は連邦政府首相識字委員会（Prime Minister's Literacy Commission = PMLC）に直結したもので、子どもとともに成人の非識字者を対象にしている。成人の過半（56%）が非識字者でこの国にとって、このノンフォーマル学校の役割は大きい。パキスタン社会を変えてゆく原動力という位置づけ

をもっている。

第3節 わが国のパキスタンへの教育協力、とくに女子教育への協力

わが国援助の重点分野

パキスタンの主要経済指標は、1人当たり GNP (1998年) が 470 ドル、成長率の平均 (90-98年) が 4.2 パーセントとなっている。債務返済と軍事費が予算の 7 割弱を占める支出構造であるため、開発予算は圧迫され経済のインフラ、社会開発の遅れが目立ち、産業の高度化の妨げとなっている。とくに 98年の核実験以降外資流入が減少し、IMF 融資は 99年 6月停止となった。

パキスタンは 1947年の分離独立以来、半世紀の開発経験を経てきたが、低所得国の地域から脱却できないでいるのは何故であろうか。UNDP の人間開発指標 (HDI) 2000によれば、1998年の順位は、174カ国中 135位である。この実態には植民地時代の初期条件 (官僚の行政能力・産業資本家層等) につながる背景があるが、わが国が今後の援助戦略を考えるに当たっては、この基本から考えなおす必要がある。

半世紀の開発経験が期待に反するものであったのは、産業構造の変化をもたらす生産セクターの成長に欠けるところがあったからである。長期的発展を支える社会セクターの改革が伴わなかったのである。

社会セクターの開発 = 女子教育支援

教育と保健医療は 1990年代の社会開発の 2つの国際目標である [次節、DAC の重点課題参照]。パキスタンの「社会行動計画」 (Social Action Programme=SAP) においても、初等教育とくに女子初等教育の拡充は最高のプライオリティが置かれている。

とくに農村地域の女子教育の遅れがこの国の低就学・低識字の根本的要因になっているが、その理由は小学年高学年以降は女子が男子生徒と同じ学校で教育を受けることや、男性教員から学ぶことに対するきびしい抵抗があるためである。さらに女性教員が単身で生活すること、ないしは遠方の実家から通勤することが嫌われる事情があり、農村で女子教員を得ることがきわめて困勤である - こうし

た現状を考えると、農村地域の安全性とともに基本的には女子教員の増強が女子教育拡充の最上の方法である。

わが国の2つの教育協力

- 北西辺境州 [NWFP] 女子教員養成校設立及び教育機材整備計画 (1994~)

無償資金協力。8.57 億円による女子教員の養成である。

この地域の教員のうち女子教員の比率は上表のごとく、29 パーセントであり、大部分は農村に居住しないが、この養成校ですでに 800 名の女子教員が巣立っている。

初等:教員数 (1997~98)

	全数	男子比	女子比
パキスタン	34 万人	65%	35%
北西辺境州	5 万 8 千人	71%	29%

- 北西辺境州初等教育改善計画 (1994~)

小学校建設費、無償資金協力、4.06 億円

目標 100 校建設。日本国内に匹敵する立派な校舎である。

上記の2つ - 北西辺境州に対する女子教員養成校の設立と、初等教育改善計画 - はわが国のパキスタンへの教育協力を代表するものである。1994~95 年度に供与された無償資金額は 22.73 億円であり、1990 年代の総額 (93.48 億円) の 24 パーセントに及ぶ (次表「パキスタン:教育分野における日本の資金協力」参照)。これ以外の教育協力は、教育テレビ関係と 5 つの大学の教育機材関係である (同表)。

1990 年代教育分野における日本の資金協力

教育テレビの設立に始まった 90 年代の教育上の協力は 98 年度までに 93 億円余りの無償資金の供与を行うものであった⁽³⁾。

この教育協力はさらに増加する趨勢にあったが、98 年 5 月インドに対抗して行

ったパキスタンの核実験により ODA 大綱の原則に基づき、新規無償資金協力は停止の状態となった。

停止措置の前々年、1996 年有償資金による教育協力が実施された。北西辺境州より教育水準（識字率・就学率）の低いパロチスタン州の中等教育拡充改善計画に対し、40 億円弱の資金（金利 2.3%）が提供されることとなった。このほか ODA 大綱の原則に反しない草の根無償は、10 年間に 13 件約 4 億円の教育資金が供与された。

パキスタン：教育分野における日本の資金協力
 ・ 無償資金協力

	案件	金額(百万円)	備考
1990	教育テレビチャンネル設立計画2/2期	1783	
91	国立ファイサラバート繊維工科大学、教育機材整備	650	
92	ペシャワール工科大学、教育機材整備計画	519	
93	パキスタン、テレビ公社・教育番組用ソフト	50	
94	北西辺境州女子教員養成校設立及び教育機材整備計画	857	
	北西辺境州初等教育改善計画	406	
	同上	786	95年度供与
	同上	224	(94年計2273百万)
95	教育テレビチャンネル拡充計画	333	
	アラマ・イクバル公開大学機材整備計画	974	
	教育テレビチャンネル拡充計画	214	
	同上	578	96年度供与
96	ファイザッバード農業大学教育機材整備		
	計画	902	
98	ラフォール工科大学教育機材整備計画	1072	
	累計(1990～98年)	(9348 ^{百万円})	85百万ドル

・ 有償資金協力

1996	パロチスタン州 中等教育拡充改善計画	3,917 ^(百万円)	金利2.30 30年
------	--------------------	------------------------	------------

・ 草の根無償資金協力

1991～99年	13件		
	[住民参加学校建設、女子コミュニティ教育センター建設など]	約400(百万円)	

(出所) ・ 1990～94年 「パキスタン国別援助研究会報告書」JICA 1996年
 1995～98年 「我が国の発展途上地域に対する経済協力」 1999年 530ページ。
 ・ 上揚書 534ページ。
 ・ 上揚書 532ページ。

主要援助機関の対パキスタン教育援助

以上わが国の教育援助をみてきたが、ここで主要援助機関の教育援助の動向を総括し対比しておきたい。

過去約 15 年間の動向を総括したのが次表である（「パキスタン：主要援助機関による教育援助活動」）。世銀が大きな部分を占め（特に、EEC・NORAD と共同したものを加えると 70% のシェア） ついで、ADB, USAID が大きな援助機関である。

上の表から分かることは大部分の機関が初等教育を対象領域としていることで、ジョム・ティエン会議（1990 年）の目標をとり入れ、同時にパキスタン国内の政策（SAP・Social Action Program）にのっとっていることである。

概略 591 百万ドル（650 億円余り@110 円 = 1US\$）とさきのわが国の援助額（85 百万ドル）とを期間、利子等の前提と無視してあるが、対比してみるのも 1 つの判断材料であろう。

対パキスタン：主要援助機関による教育援助活動

援助機関	プロジェクト名	対象地域	予算(US百万ドル)	期間	実施機関
世銀	初等教育(1)	全国	10	1979-1985	教育省、各州
世銀	初等教育(2)	シンド、NWFP*、パロチスタン州	52.5	1985-1992	各州
世銀 ECC	初等教育(3)	パンジャブ州	232.3	1988-1993	パンジャブ州
世銀 NORAD, ODA	初等教育	シンド州	121.3 計416.1		シンド州
ADB	女子初等教育	全国	80.5	1990-1996	教育省、各州
USAID	初等教育	NWFP、パロチスタン州	77	1989-1994	2州
UNICEF	初等教育制度	全国	6	1992-1996	教育省、各州
UNICEF	非定型初等教育	全国	4.1	1992-1996	教育省、地方州(農村開発)
UNDP	教育計画・行政 上級者訓練	イスラマバード	0.4	1990-1995	教育省
UNDP	地方小学校・水 および衛生	イスラマバード	0.4	1987-1991	教育省
UNDP	教育計画・行政 アカデミー	イスラマバード	0.5	1990-1994	教育計画、 行政アカデミー
UNDP	国内教育・行政 および広報	全国	60	1992-1996	教育省、各州
			小計591.0 ^{百万ドル}		
			合計65.010 ^{百万円}		

* NWFP (North West Frontier Province)
(北西辺境州、パキスタン4州の州)

(出所) 「パキスタン国別援助研究会報告書」(第2次) 1996年JICA
279ページ (横関裕見子執筆)より抽出。

第4節 教育協力と今後の開発

基礎教育の開発

教育に関する国際的思潮は90年代に入って大きく変化した。80年代までの「人間資源開発論」に替わって、1990年のジョムティエン会議は「万人のための教育」と主張し基礎教育の充実による「人間開発」を解明にした。わが国もその動向に応じて「基礎教育」開発を命題とし、とくに、1996年のDACの場で目標年次(2005～2015年)を設定して、基礎教育開発とそれへのODA協力を提案したのである。

これによって初等教育重視の姿勢が一段と強まり、開発のさまざまな分野の問題解決には基礎教育水準の抜本的な底上げが不可欠であると認識が高まった。教育とくに初等教育はその国の主権に属する面が多いが、それを尊重しつつなお協力できる部分は少ないであろう。

援助・協力についての諸経験は欧州⁽⁴⁾や日本の戦後時代に立証済みである。当時は経済中心の復興援助であって「教育」そのものへの協力ではなかったが -。

ODAの重点課題

海外協力の重点はどこにあるのであろうか。これをODA(政府開発援助)に関するDAC(OECDの開発援助委員会)の決議から見てみよう。

DACの目標(1996年第34回上級会議)

- 経済的福祉[貧困対策 = 貧困比率の半減]
- 社会的開発[教育の向上、保健医療の改善]

第1の経済目標は、2015年までに極端な貧困状態におかれた人々の比率を少なくとも半減させるものである。1995年のコペンハーゲン宣言は、すでに国際協力を通じて世界の貧困を撲滅することを提唱している。世界銀行は、1人当たり370ドルの年間所得(ほぼ1日1ドル)を貧困の基準としてきた。これによると、途上国の人口の30%に当たる13億人が極端な貧困状態にあるのである。しかし、この目標達成は一部の国ではきわめて困難である。1人当たりの経済成長率の大幅な上昇を必要とする。

第2の社会開発目標には2つの分野がある。1つは教育であり、もう1つは保健医療である。

教育目標 2015年までに初等教育をすべての国で普及させる。この目標は1990年のジョムティエンの「万人のための教育会議（Education for All）」に基づくもので、1995年の北京の「世界女性会議」でも2015年の目標として承認された。

- もう1つの教育目標は2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消することによって、男女平等および女性の地位の強化（エンパワメント）に向かって前進することである。1994年のカイロの「国際人口開発会議」でも、教育における男女格差の解消が提言されたが女子教育は開発の最も重要な要素である。

保健医療目標 2015年までに乳児と5歳未満の幼児の死亡率を3分の1に削減し、妊産婦の死亡率を4分の1に削減することである。子どもの死亡率は、社会で最も弱い者が保健と栄養をどのくらい利用できるかの尺度である。

- もう1つの目標は2015年を最終年として可能な限り早期に、性と生殖に関する保健医療サービス[家族計画など]を受けられるようにすることである。この目標は人口を安定化し開発の持続可能性の鍵となるものである。

ODAの重点課題は上述のごとく、基礎教育、保健医療を中心に貧困削減に向けた開発目標となっている。教育については「万人のための教育会議」（ジョムティエン）を受けて、10年後の2000年4月、セネガルの「世界教育フォーラム」において教育開発の目標達成策をまとめた「ダカール行動枠組み」（Dakar Framework for Action）が採択された。

わが国の援助は従来、経済インフラ分野に重点が置かれてきた - 運輸関係（道路・港湾・鉄道等）、発電所、電気通信等である。これに対し社会インフラ（教育・保健医療等）への援助が増加の傾向にある。教育分野については、13カ国において120万人を越える小・中学生の教育環境が改善されることが期待される（予算規模で言えば教育分野全体で12億ドル=2国間援助の8.7パーセントの支援である。）

教育に関する海外協力は、無償資金協力や技術協力、青年海外協力隊員の派遣

等を通じ、教育施設の建設、放送教育の拡充、教員の養成、理数科教育の支援等を実施している。1,2 の具体例を上げると -

- パレスチナ暫定自治区「西岸地域小中学校建設計画・・・2 部制授業・借り上げ教室減少、遠距離通学の是正。

- フィリピン「貧困地域中等教育拡充計画」・・・貧困 26 州における学校施設、教育器材の整備、教育訓練、教科書配布等。

さらに高等教育協力については留学生援助がある。1999 年度には、137 の国・地域より計 8,774 人の国費留学生を受け入れるとともに、私費留学生 9,690 人に対し学習奨励費 奨学金 と給付している。なお 99 年度より「留学生支援無償」が新たに導入され、各国政府の必要とする留学生派遣を支援することが可能になった。当面、ラオスおよびウズベキスタンより各々 20 名の留学生を受け入れることになった。各国の至急に必要の人材の養成に対する新しい国際協力と言っている。

保健医療分野に対する 99 年度の協力実績は、11.66 億ドルであり、2 国間の援助の 8.5 パーセントにあたる。

世銀の教育援助

1960 年代に始まった世銀の教育分野向けの貸付動向は、70 年代に定着し、90 年代には年間約 20 億ドル、世銀貸付全体の 8.5 パーセントのシェアを占めるに至った。1999 年現在、世銀が資金支援している教育プロジェクトは、世界 87 か国で 184 件である。

つぎに貸付分野をみると、70～80 年代前半は高等教育が最大の比率を占めていたが（35.6%）90 年代に入ると後退し（22.6%）それに替わって初等教育分野が急騰している（35.6%）。中等後職業訓練の後退も大きく、80 年代 17 パーセント台であった比率が 90 年代 6.2 パーセントに低下した。60～70 年代重視されていた職業訓練分野の影がうすくなった。

かくて初等・普通中等教育の比重が 1990 - 95 年度全体の 47.6 パーセントに高まったのである。世銀の基礎教育重視がはっきりとうかがえる（表参照）。

表 教育分野向けの新規貸付承認額と比率の推移

期間	新規貸付承認額(年平均、 1996年米ドル換算、百万ドル)	世銀貸付全体に占める 教育分野の比率
1963-1969年	153	2.9%
1970-1979年	660	4.6
1980-1989年	1029	4.5
1990-1998年	1982	8.5

(出典) World Bank, Education Sector Strategy. 1999 p.23

表 世銀の教育分野向け貸付の分野別比率の推移

年度	初等教育	普通 中等教育	職業 中等教育	中等後 職業訓練	教員養成	高等教育	その他
1980-84	16.5	9.7	2.3	17.7	8.4	35.6	9.7
1985-89	24.9	9.4	1.8	17.5	9.5	29	7.8
1990-95	35.6	12.0	2.1	6.2	6.7	22.6	14.7

(出典) World Bank, The World Bank and Education. 1996

年度	初等教育・ 普通中等教育	職業 中等教育	中等後 職業訓練	教員養成	高等教育	その他*
1992-97	45	6	8		23	17

* 幼児教育 1%を含む。

(出展) The World Bank and Education. 1998

表 齊藤泰雄論文「世界銀行と開発途上国への教育援助」2000年

表 世銀の貸付比率(教育)1992~97年
(%)

地域	貸付 百分比
ラテンアメリカ・カリブ	34
東アジア・太平洋	28
アフリカ	15
南アジア	15
中東・北アフリカ	6
欧州・中央アジア	2

100

(出所) The World Bank and Education (1998年)

世銀はいまや教育援助分野向けの最大の資金供給源であり、ODA による 2 国間教育援助と多国間援助の両方を含めるまでに拡大した。世銀の教育分野での影響力はユネスコを凌駕して久しいのである。地域別の重点は徐々に変わっているものの大綱は過去の実績の上に成立していると言える（上表参照）。

わが国の教育協力 - JICA を中心として

わが国の 2 国間 ODA に占める教育援助の割合は 1990 年代、6.3%（1991 年）から 10.7%（1996 年）の間を推移している。

教育協力には従来の「留学生受入れ」や、最近の「有償資金協力」によるものがあるが、ここでは JICA の「教育協力事業」を中心によってみたい。

JICA の教育協力の実績は、約 244 億円（1998 年）であり、JICA 全体の 16 パーセントに及ぶ。いま教育分野を、さきの世銀の分野に近い形で分類すると次表のようになる。1990 年当時、ほとんど姿を見せなかった「基礎教育」部分（初等・中等普通教育）が 17 パーセントの比率（第 3 位）に上昇していることがわかる。

表 JICA 事業における教育協力(実績の比率)
(%)

教育分野	比率
初等・中等普通教育	17
高等教育	28
職業訓練・産業技術教育	35
中等技術教育	4
インフォーマル教育	7
就学前教育	1
教育行政	3
その他	5
全	100

(注) 1) 実績額（1998 年） 244 億円余
(JICA 全体の 16%)

2) 地域別特徴

アジア 研修員受入
青年招へい、専門家プロ技協

アフリカ 無償資金協力

3) 基礎教育 - 初等・中等教育 ノンフォーマル教育
協力隊派遣
無償資金協力（小学校建設）

JICA の教育協力は上表のように、職業訓練・産業技術教育（1位）、高等教育（2位）と初等・中等普通教育の上位3が全体の80パーセントを占める。この比率が世銀のように職業 基礎教育の方向を辿ることになるかどうか関心のもたれるところである。なお、地域別の実績は次表のようになる。

表 JICA:教育援助地域別実績比率(1998年)

地域	比率	備考(1位の実績)
アジア	42.40	プロ技協
太平洋	4.48	青年海外協力隊
中南米	20.57	同上
中近東	9.82	プロ技協
アフリカ	19.01	青年海外協力隊
その他 (欧州他)	3.72	同上
(計)	100.00	

JICA資料より作成

注

- (1) EFA2000年評価会議(以下ダカール会議)提出パキスタン報告資料。
- (2)「パキスタンの教育の現状と問題点」荒井悦代 1955 経済協力シリーズ173 『開発と社会』(豊田俊雄編)
- (3) この額には博物館などの文化財に対する修復・保存用の無償は含まれていない。
- (4) マーシャル・プラン(1947~)